

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 20 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 20 日 作成

総合計画体系	事務事業名	企業誘致PR活動事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	米澤 俊一
	施策	12	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	大茂 竜二
	基本事業	35	企業誘致の促進			所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1251
					法令根拠				

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	2
	1	7	1	3	10315			コスト削減優先度評価結果	11

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 18 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業の内容】
 企業誘致に伴う合志市のPR(啓発)活動。企業誘致に伴う合志市内の土地利用(空き地・空き倉庫等)の情報収集、提供等。
【業務の流れ】
 県企業立地課との協議。企業訪問。市長トップセミナー(文書受付、申し込み、概算請求、支払い、出席、報告書作成、精算)
 担当者研修会参加(文書受付、申し込み、概算請求、支払い、出席、報告書作成、精算)
【主な予算費目】
 企業誘致PR活動(情報収集及び提供)に伴う費用。旅費、印刷製本費、消耗品費

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	20年度同様	
・企業誘致に伴う合志市のPR活動		
・企業誘致に伴う市内不動産情報収集と提供		
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
	ア 情報を提供した企業数	社
	イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	
企業(合志市内に新設及び増設を考えている企業)	ア 問い合わせがあった企業数	社
	イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	
合志市の情報を得ることにより、工場新設及び増設の際に合志市を選択するきっかけになる	ア 企業訪問回数	社
	イ	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	
立地及び増設ができる。	ア 立地企業数	社
	イ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	400	505	733	597	897	897	
	(A) 事業費計	千円	400	505	733	597	897	897		
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費									
正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4		
延べ業務時間	時間	990	640	570	520	520	520	520		
(B)人件費計	千円	3,930	2,547	2,269	2,070	2,070	2,070	2,070		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,330	3,052	3,002	2,667	2,967	2,967	2,967		
活動指標	ア 社	60	350	350	350	350	350	350	目 標 合 計 値 画 22 年 度	
対象指標	ア 社	30	15	15	6	6	6	6		
成果指標	ア 社	20	30	30	30	30				
上位成果指標	ア 社	5	4	5	2	5				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 S47工業再配置促進法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 S47工業再配置促進法~S58テクノポリス法~H9高度産業集積法~H19制定地域産業活性化法

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 S57~58住民、議会から工業団地への反対運動があった。
 住民アンケートの結果、雇用の場の確保としての要望があった。

事務事業名	企業誘致PR活動事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 合志市をPRすることにより、企業が合志市内に進出する機会が増えることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 雇用の場の確保と財源(税収)確保のため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象・意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ PRの方法によっては、さらに成果向上が望めるので、PR方法(企業向けPRDVDやパンフレット作成など)を検討していくことで、更なる成果向上が図られる。現在の都市計画法の中での地区計画制度において、基準の見直しをすることにより、更なる成果の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 進出予定企業が合志市を選択する機会が減るので、困難になるおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 他に類似する事案がない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 現在では最低限の予算を計上。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 今後さらにPR活動は必要と考える。 企業誘致のPR活動においては専門性を有するため外部委託は適当でない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 税収確保が目的であるため、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性については、PRの方法によっては、さらに成果向上が望めるので、PR方法(企業向けPRDVDやパンフレット作成など)を検討していくことで、更なる成果向上が図られる。現在の都市計画法の中での地区計画制度において、基準の見直しをすることにより、更なる成果の向上が図られる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 合志市紹介のためPRDVD並びにパンフレット作成。 市長上京の際に積極的にPR活動とトップセールスを行う。 都市計画法による地区計画制度の基準見直しについて、県に対し要望していく。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 PRDVD並びにパンフレット作成費用の予算(財源)確保 PRすべき工場用地の確保の問題・・・財源不足の問題 都市計画法による地区計画制度の基準見直しについて、県に対し要望していく。																							

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	2	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)